



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 14 日

上場会社名 世紀東急工業株式会社
コード番号 1898
(URL <http://www.seikitokyu.co.jp/>)

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 奥澤 靖司
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 佐藤 俊昭 TEL (03) 3434 - 3256
決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 14 日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	73,942	14.5	2,262	9.6	1,378	19.8
15 年 3 月期	86,490	3.9	2,503	62.7	1,720	124.8

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	253	43.2	4.13	-	2.0	1.6	1.9
15 年 3 月期	446	344.2	7.27	-	3.7	2.0	2.0

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 61,410,687 株 15 年 3 月期 61,434,230 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
15 年 3 月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	80,711	12,712	15.8	207.04
15 年 3 月期	87,426	12,236	14.0	199.23

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 61,402,522 株 15 年 3 月期 61,417,716 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 51,443 株 15 年 3 月期 36,249 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	21,500	1,460	2,250	0.00	—	—
通 期	71,800	1,290	200	—	0.00	0.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 3 円 26 銭

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	43,509	53.9	50,296	57.5	6,786
現金預金	1,325		2,859		1,534
受取手形	6,817		8,520		1,703
完成工事未収入金	24,446		27,658		3,212
売掛金	5,901		5,622		278
販売用不動産	929		156		772
未成工事支出金	2,969		3,205		235
開発不動産支出金	-		767		767
材料貯蔵品	318		317		1
短期貸付金	357		236		121
未収入金	1,315		1,467		152
その他	471		588		117
貸倒引当金	1,342		1,105		236
固 定 資 産	37,202	46.1	37,130	42.5	71
有形固定資産	18,645		19,078		433
建物・構築物	2,452		2,689		236
機械・運搬具	1,751		1,915		164
工具器具・備品	251		262		10
土地	14,189		14,206		17
建設仮勘定	-		4		4
無形固定資産	172		194		21
投資その他の資産	18,384		17,857		526
投資有価証券	670		519		150
関係会社株式	13,765		13,832		67
長期貸付金	40		41		0
関係会社長期貸付金	7,056		7,112		55
長期滞留債権	20,345		20,211		134
破産更生等債権	3,446		2,125		1,321
その他	1,052		1,342		289
貸倒引当金	27,993		27,326		666
資 産 合 計	80,711	100.0	87,426	100.0	6,715

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	53,788	66.6	63,532	72.7	9,744
支 払 手 形	7,592		9,615		2,023
工 事 未 払 金	12,793		14,334		1,541
買 掛 金	4,560		4,800		239
短 期 借 入 金	26,132		29,486		3,353
未 払 法 人 税 等	93		103		10
未 成 工 事 受 入 金	1,889		3,759		1,869
完成工事補償引当金	37		38		0
賞 与 引 当 金	-		317		317
営 業 外 支 払 手 形	124		293		169
そ の 他	564		783		218
固 定 負 債	14,210	17.6	11,658	13.3	2,552
長 期 借 入 金	11,075		8,335		2,740
退 職 給 付 引 当 金	3,096		3,035		60
役員退職慰労引当金	-		227		227
長 期 預 り 金	38		59		20
負 債 合 計	67,998	84.2	75,190	86.0	7,191
(資 本 の 部)					
資 本 金	10,970	13.6	10,970	12.6	-
資 本 剰 余 金	368	0.5	368	0.4	-
資 本 準 備 金	368		368		-
利 益 剰 余 金	1,236	1.5	983	1.1	253
当 期 未 処 分 利 益	1,236		983		253
その他有価証券評価差額金	141	0.2	83	0.1	224
自 己 株 式	4	0.0	2	0.0	1
資 本 合 計	12,712	15.8	12,236	14.0	476
負 債 資 本 合 計	80,711	100.0	87,426	100.0	6,715

(2) 損益計算書

(単位: 百万円)

期別 科目	当期 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕		前期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		比較増減
	金額	百分比	金額	百分比	金額
売上高	(73,942)	(100.0)	(86,490)	(100.0)	(12,547)
完成工事高	56,695	100.0	68,134	100.0	11,438
製品等売上高	17,246	100.0	18,355	100.0	1,109
売上原価	(67,135)	(90.8)	(78,507)	(90.8)	(11,371)
完成工事原価	52,343	92.3	62,702	92.0	10,358
製品等売上原価	14,792	85.8	15,805	86.1	1,012
売上総利益	(6,806)	(9.2)	(7,982)	(9.2)	(1,175)
完成工事総利益	4,352	7.7	5,431	8.0	1,079
製品等売上総利益	2,454	14.2	2,550	13.9	96
販売費及び一般管理費	4,544	6.1	5,479	6.3	935
営業利益	2,262	3.1	2,503	2.9	240
営業外収益	(68)	(0.1)	(60)	(0.1)	(7)
受取利息	15		10		4
受取配当金	8		14		5
雑収入	44		35		8
営業外費用	(951)	(1.3)	(844)	(1.0)	(107)
支払利息	946		837		109
雑支出	5		6		1
経常利益	1,378	1.9	1,720	2.0	341
特別利益	(276)	(0.4)	(36)	(0.0)	(239)
ゴルフ会員権償還益	19		17		1
投資有価証券売却益	54		15		39
役員退職慰労引当金戻入益	182		-		182
その他特別利益	19		3		16
特別損失	(1,341)	(1.8)	(1,236)	(1.4)	(104)
固定資産売却損	24		46		22
固定資産除却損	15		19		3
貸倒引当金繰入額	1,025		421		603
特別退職加算金	128		195		67
投資有価証券評価損	-		245		245
ゴルフ会員権評価損	99		192		92
その他特別損失	48		114		66
税引前当期純利益	313	0.4	519	0.6	206
法人税、住民税及び事業税	60	0.1	73	0.1	13
当期純利益	253	0.3	446	0.5	193
前期繰越利益	983		536		446
当期末処分利益	1,236		983		253

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	比 較 増 減
	金 額	金 額	金 額
当期末処分利益	1,236	983	253
次期繰越利益	1,236	983	253

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	...	移動平均法による原価法
其他有価証券		
時価のあるもの	...	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	...	移動平均法による原価法
2. デリバティブ

...	...	原則として時価法
-----	-----	----------
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金、販売用不動産及び開発不動産支出金	...	個別法による原価法
材料貯蔵品	...	移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産	...	定率法 ただし、平成10年4月1日以降の新規取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物・構築物</td> <td style="width: 10%;">...</td> <td style="width: 60%;">7 ～ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>...</td> <td>5 ～ 7年</td> </tr> </table>	建物・構築物	...	7 ～ 50年	機械・運搬具	...	5 ～ 7年
建物・構築物	...	7 ～ 50年						
機械・運搬具	...	5 ～ 7年						
(2) 無形固定資産	...	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。						
5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金	...	売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 完成工事補償引当金	...	完成工事のかし担保及びアフターサービス等の支出に備えるため、当期の完成工事高に前2期の補修費の実績割合を乗じた額を引当計上しております。
(3) 賞与引当金	...	従業員の賞与支給に備えて、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。
(4) 退職給付引当金	...	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,769百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理しております。
(5) 役員退職慰労引当金	...	役員に対する退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(追加情報)

平成16年3月25日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、前期末の役員退職慰労引当金残高のうち当期末使用残高133百万円を取崩し、特別利益の役員退職慰労引当金戻入益に含めて計上しております。
6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準	...	完成工事の計上は、工事完成基準によっております。
------------	-----	--------------------------
7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクのある資産及び負債については、ヘッジ比率、識別方法、ヘッジ手段の選択肢等を社内規定化し厳格に管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段については、取引開始以前、中間決算日及び決算日に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理 ...

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用 ...

連結納税制度を適用しております。

[注 記 事 項]

(貸 借 対 照 表 関 係)

	(当 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	17,393百万円	17,036百万円
2.担保に供している資産		
建物・構築物	535百万円	21百万円
土 地	10,675百万円	614百万円
3.保証債務額	19百万円	22百万円

(リ ー ス 取 引 関 係)

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 : 百万円)

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 ・ 運 搬 具	567	267	300	589	326	263
工 具 器 具 ・ 備 品	45	28	16	103	75	28
合 計	613	296	316	693	401	291

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位 : 百万円)

	当 期	前 期
1 年 以 内	133	117
1 年 超	188	181
合 計	322	299

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位 : 百万円)

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	154	175
減 価 償 却 費 相 当 額	139	150
支 払 利 息 相 当 額	11	17

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2.オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(単位 : 百万円)

	当 期	前 期
1 年 以 内	5	7
1 年 超	-	5
合 計	5	13

(追加情報)

平成16年3月25日の取締役会において、次のとおり希望退職者を募集することを決議いたしました。

募集人員 100人

募集期間 平成16年4月5日～平成16年5月14日

退職日 平成16年5月31日

なお、これに伴い退職加算金等約700百万円の発生が見込まれ、翌期において特別損失に計上する予定であります。また、今後の人件費削減額は年間約700百万円を見込んでおります。

役員の異動（平成16年6月29日付）

（１）代表取締役の異動

退任予定代表取締役（退任後の予定）

代表取締役専務 川村 哲彦（常勤監査役）

（２）役員の異動

役付取締役の異動

常務取締役 是澤 良樹（現 取締役）

常務取締役 大場 與司治（現 取締役）

新任取締役候補

取締役 中川 幸（現 東北支店長兼営業部長）

取締役 小寺 浩（現 生産本部合材部長）

取締役 北村 一恭（現 名古屋支店長）

取締役 安達 廣武（現 北陸支店長兼事務管理部長）

取締役 佐藤 俊昭（現 経理部長）

取締役 中原 徹郎（現 東京急行電鉄株式会社常務取締役）

取締役 山田 豊彦（現 東急建設株式会社代表取締役社長）

新任監査役候補

常勤監査役 川村 哲彦（現 代表取締役専務）

常勤監査役 田村 博（現 三菱商事株式会社エネルギー事業グループ付監査室長）

退任予定取締役（退任後の予定）

専務取締役 宇野 俊泰（営業本部長付）

常務取締役 林 勅夫（営業本部長付）

取締役 古閑 義輝

取締役 西山 克彦

取締役 井原 國芳

退任予定監査役

常勤監査役 清水 征四郎

監査役 杉田 芳樹

なお、再任予定の取締役落合和雄氏、新任取締役候補者の中原徹郎氏、山田豊彦氏、退任予定取締役の西山克彦氏、井原國芳氏は社外取締役の要件を、また、新任監査役候補者の田村 博氏、退任予定監査役の清水征四郎氏、杉田芳樹氏は社外監査役の要件をそれぞれ満たしております。

以 上